

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却の方法

備品……定額法による。

(2) 引当金の計上基準

・退職給付引当金

職員の退職給付に備えるため、当期末における退職金要支給額を計上しております。

(3) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっております。

2. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりであります。(単位:円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
特定資産				
退職給付引当資産	1,174,890	117	0	1,175,007
備品購入引当資産	614,405	106	0	614,511
法人設立40周年記念引当資産	200,179	20	0	200,199
事務所取得積立引当資産	854,337	85	0	854,422
小 計	2,843,811	328	0	2,844,139
合 計	2,843,811	328	0	2,844,139

3. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりであります。(単位:円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財 産からの充当 額)	(うち一般正味財 産からの充当 額)	(うち負債に 対応する額)
特定資産				
退職給付引当資産	1,175,007	—	—	(1,175,007)
備品購入引当資産	614,511	—	(614,511)	—
法人設立40周年記念引当資産	200,199	—	(200,199)	—
事務所取得積立引当資産	854,422	—	(854,422)	—
小 計	2,844,139	—	(1,669,132)	(1,175,007)
合 計	2,844,139	—	(1,669,132)	(1,175,007)

4. 担保に供している資産

該当資産はありません。

5. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりであります。

(単位:円)

科 目	取得価額	減価償却 累計額	当期末残高
備 品	815,610	521,895	293,715
合 計	815,610	521,895	293,715

6. 債権の債権金額、貸倒引当金の当期末残高及び当該債権の当期末残高

該当事項はありません。

7. 保証債務等の偶発債務
該当事項はありません。
8. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益
該当事項はありません。
9. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減及び残高
該当事項はありません。
10. 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳
該当事項はありません。
11. 重要な後発事象
該当事項はありません。